

# DX 推進の取り組み（2026）

## トップメッセージ

原材料・燃料価格の高騰や労働力不足、物流 2024 年問題に加え、北海道の冬季・悪天候による操業や輸送への影響、市場環境の変化に伴う供給側の制約など、砂利業界を取り巻く環境は不確実性が一段と高まっています。

こうした環境の中で、私たちは、デジタルトランスフォーメーション（DX）の取組を通じて、非効率な業務の自動化・適正化を進め、生産性とマネジメントの向上を図り、さらには一元化したデータの分析に基づく全社最適化を推進していきます。これにより、人々の生活基盤を支える持続可能な社会に貢献できる企業を目指していきます。

具体的には、業務の進め方そのものを見直し、必要なデータを自動で集め、状況を素早く把握できる体制・仕組みを段階的に整えていきます。あわせて、蓄積されたデータを活かし、現場の改善と経営判断の質を高める流れを定着させることで、不確実性の高い環境下でも安定供給を支える基盤を強化していきます。

代表取締役社長 鵜川 和彦

## 経営ビジョン

当社は、創業以来「より良い砂利・砕石を提供」し、地元の皆様との交流を大事にしながら「環境に優しい会社、地元貢献する会社」として、道内でもトップクラスの生産量を担う責任のもと地域インフラを下支えし、安定した原石確保と砂利の安定供給を続けていきます。

販売・経理・勤怠管理に残る手作業や紙運用を改め、電子化と自動化で生産性とマネジメント力を高め、現場と経営の状況をその場で把握できる体制・仕組みを整えていきます。

さらに、データを集約・分析して業務改善を積み重ねて品質と供給力を磨き続け、暮らしの土台を支える企業として、持続可能な社会に貢献していきます。

## ビジネスモデルの方向性

当社は、販売業務・経理業務・勤怠管理などに一部アナログ対応が残り、業務が煩雑化していることから、当該業務の効率化を進め非効率部分の解消を図り、生産性とマネジメントの向上を実現します。さらに、効率化により電子化したデータを集約・分析する基盤を構築し、経営状況・業務状況を自動かつリアルタイムに把握・管理できる環境を整えることで、全社最適な意思決定の迅速化を図り、安定供給体制のさらなる強化を目指します。

## DX に取り組む背景

当社が属する砂利業界においては、原材料・燃料価格の高騰、労働力不足、物流 2024 年問題、市場環境の変化に伴う供給側の制約、ならびに北海道の冬季・悪天候といった外部要因により不確実性が高まっており、事業運営上の脅威となっています。

一方で、各種デジタル技術の進展とともに、砂利業界においても DX 実現に向けた機運が高まっており、このことが前述の脅威の克服に向け、当社が DX に取り組む大きな契機となっています。

当社は、DX 推進を掲げ、デジタルを活用した業務効率化による生産性とマネジメントの向上と、集約したデータを活用した全社最適化を目指していきます。

## DX 実現のための具体的戦略

代表取締役社長が主体となり、金融機関等の外部の支援者や DX サービスの提供者と連携しながら、DX 情報を収集し、社内での検討・協議を深め、当社の DX 戦略に最適なデジタル技術の導入を進めていきます。

### 【基本方針】

- 販売・経理・勤怠管理などアナログ対応が残る業務を電子化・自動化して生産性向上とマネジメント向上を図ります。
- 電子化したデータを既存の社内管理システムへ集約させ、可視化し、データ分析と業務改善サイクルを定着させて全社最適化から安定供給体制の強化につなげます。

## 【具体的な施策】

### ■ 販売受付業務の自動化と販売管理システムの機能拡張

現場の無線連絡による販売受付から、自動化した受付手順に移行し、受付業務の効率化と標準化を図ります。あわせて、重量から立米への販売単位換算を自動処理できる仕組みを整備し、手作業と入力ミスの低減を通じて、販売情報の一元管理を推進します。

### ■ 紙の電子化と経理業務の効率化

紙情報を電子データとして取り扱える状態に整備し、保管・検索・共有の負荷を低減します。さらに、仕訳作成や請求照合に必要な情報の抽出・編集・転記を自動化し、会計処理までの一連の流れを効率化することで、処理の迅速化と精度の向上を実現します。

### ■ 勤怠/労務管理の適正化

電波環境の制約によりタイムカード中心となっている勤怠/労務管理を、申請・承認・集計・給与計算まで一貫して管理できる運用に見直します。これにより、集計の手間を抑えつつ、勤怠状況の把握精度を高め、マネジメント判断の迅速化と運用効率の向上につなげます。

### ■ データ分析基盤構築とデータ利活用

社内に分散しているデータを集約し、状況把握や管理指標を継続的に確認・分析できる状態を整備します。データ分析結果をもとに、ボトルネックの把握や改善施策の効果検証を行い、改善を回し続ける仕組みとして定着させることで、安定供給体制のさらなる強化に結び付けます。

## 【データ利活用施策】

■ 仕訳データや勤怠データを統合・分析し、請求業務や勤怠管理の効率化を推進します。これにより、業務負荷を軽減し、経営状況の可視化と法令遵守の強化を両立します。

■ 製造プラント内にシステムを導入し、設備稼働状況を可視化し、予防保全を実施します。

■ 社内管理システムに集約したデータを分析し、工程ボトルネックの把握や生産計画の精緻化を行うなどデータに基づく業務改善につなげます。これにより、属人的な判断を標準化し、全社最適な意思決定の迅速化を図ります。

## 【IT システム環境の整備】

具体的には、以下のようなデジタル技術の導入を進め、IT システム環境の整備を行います。

### ■ 販売受付業務の自動化と販売管理システムの機能拡張

現在検討中の新しい管理システムを導入し、既存の販売管理システムに自動換算機能を追加します。

### ■ 紙の電子化と経理業務の効率化

AI-OCR 機能付き RPA と ETL を導入します。

### ■ 勤怠/労務管理の適正化

勤怠管理システムと給与計算システムを導入します。

### ■ データ分析基盤構築とデータ利活用

IoT システムと BI ツールを導入します。

## 【実現に向けたステップ】

戦略実現に向けては、各時期において下記の指標の達成を目指します。

### ■ 26 年度

- ・「販売受付自動化」への対応として、現在検討中の新しい管理システムの導入を目指します。
- ・「販売時の単位換算作業の省力化」への対応として、既存の販売管理システムに自動換算機能追加を目指します。

### ■ 27 年度

- ・「データ分析基盤構築」への対応として、製造プラント内に IoT システムを導入し、設備稼働データの集約と可視化を目指します。
- ・「紙の電子化と経理業務の効率化」への対応として、AI-OCR 機能付き RPA と ETL を導入し、仕訳・請求照合などに用いる情報の編集から会計ソフトへの連携・入力までの効率化・自動化を目指します。

### ■ 28 年度

- ・「勤怠/労務管理の適正化」への対応として、勤怠管理システムと給与計算システムを導入し、マネジメントの精度と運用効率の向上を目指します。

- ・「データ分析基盤構築」への対応として、既存の社内管理システムにデータを集約し、主要業務データの可視化と一元管理を実現させた上で、BI ツールの導入を目指します。
- ・「データ利活用」への対応として、BI ツールによる分析結果をもとに業務改善サイクルを定着化させ、全社最適化を目指します。

## **DX 推進のための体制／人材育成・確保**

### **【体制】**

代表取締役社長の主導のもと、各部門のリーダーと連携しながら業務横断で DX を推進していきます。

### **【人材育成・確保】**

代表取締役社長を中心に、各部署のデジタルツールの活用ニーズを確認し、さらに DX サービスの提供者など外部からの支援を通じて、業務とデジタル技術の両方に精通する社員の育成を図っていきます。